

第 15 回日本証券サミット
片山大臣ビデオメッセージ
2026 年 2 月 11 日（祝） 於：ロンドン

皆さん、こんにちは。財務・金融担当大臣の片山さつきです。本日はマンションハウスに伺うことができませんが、ビデオメッセージにて、ご挨拶の機会をいただき、誠にありがとうございます。

本日、皆様への問いかけは、なぜ日本か、です。短い答えは、日本の経済指標に多くの良い兆候が見られるからです。名目 GDP は 4 兆ドル（600 兆円）を超え、設備投資は過去最高を更新し、賃金も 2 年連続で 5 % を上回る賃上げ率が実現したほか、日経平均株価もアベノミクスが始まった 2012 年末と比較して約 5 倍となりました。日本は今、従来の「デフレ・コストカット型経済」から投資拡大と生産性向上を伴う「成長型経済」に移行しつつあります。

こうした前向きな変化をとらえ、日本経済の成長を更に加速させるためには金融の力が不可欠です。

政府はこれまで、資金の好循環を創出し、日本経済の成長と国民所得の増加を目指すため、「資産運用立国」の実現に向けた取組を進めてきました。

その成果は着実に表れています。

家計に関しては、日本では、英国の個人貯蓄口座（ISA）をモデルにした個人投資家向けの非課税制度である NISA が存在します。

NISA は、2024 年 1 月に抜本的拡充が行われ、それ以降、NISA 口座数は約 2700 万口座まで増加し、18 歳以上の国民の 4 人に 1 人が口座を保有する状況です。若年層も含めたあらゆる世代で NISA が広がりつつあります。また、家計金融資産における株式や投資信託などのリスク性資産の割合は現行統計で過去最高を更新しています。

企業に関しては、コーポレートガバナンス改革が大きく前進しています。プライム上場企業の 9 割以上が、東証の要請を受けて資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた計画を開示しており、企業の意識も変化してきています。

政府としては、資産運用立国の取組を更に推進・発展させ、日本経済の潜在力を解き放つとともに国民の豊かさを向上させます。我々は、金融戦略を 2026 年夏までに策定し、官民連携で取り組んでまいります。具体的には、

- ・ 経営資源の適切な配分を促すなど企業の「稼ぐ力」の向上を目指す、更なるコーポレートガバナンス改革、
- ・ 東証グロース市場改革やスタートアップ企業の資金調達手段の多様化など成長資金の供給拡大、
- ・ 受益者の最善の利益を確保していくためのアセットオーナーの機能向上、

といったテーマについて検討していきます。

また、2025 年 12 月には、日本の地域金融機関が、少子高齢化・人口減少の中で、地域経済をより一層支える役割を果たせるよう、包括的なプランを策定しました。今後は、地域の持続的な成長を後押ししていくために、プランの実施に取り組んでいきます。

加えて、デジタルイノベーションが加速する中、経済活動を支える決済サービスの高度化も非常に重要な検討課題です。

日本国内でも円建てステーブルコインの発行やトークン化預金の事例が現れています。金融庁では、ブロックチェーン技術を活用した決済高度化の取組みに対して、技術支援を提供するプロジェクトを立ち上げました。

ブロックチェーン技術やデジタル資産の取引の実装に向けて、国内外の様々な関係者と連携しながら、取組を進めてまいります。

このように、我々は、金融を通じた日本企業の価値向上に取組み、世界の投資家が信頼を寄せる経済を実現することで、世界の資本が流れ込む好循環を生み出していきたいと考えています。

本日は、世界有数の国際金融センターであるロンドンの、名だたる市場参加者、金融市場の専門家の皆様から率直な意見をいただきたいと存じます。日本市場の将来展望について理解と信認がさらに深まることを祈念し、私からの挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。